

博士学位請求論文要旨

申請者：佐藤宏

題目：*The Growth of Market Relations in Post-Reform Rural China: A Micro-Analysis of Peasants, Migrants and Peasant Entrepreneurs.*

(『改革以後の中国農村における市場関係の成長 農民，出稼ぎ者および農民企業家のミクロ的分析』)

1. 課題

本論文の課題は、実地調査を通じて収集した一次資料にもとづいて、経済改革以後(1980年代以後)の中国農村における社会・経済変動をミクロ的に分析することにある。ここでミクロ的分析とは、農村の経済主体すなわち農民、自営商工業者、農民企業家などが与えられた制度的環境のなかでどのように行動しているかを明らかにすることを意味する。本論文ではとくに就業選択と所得形成に焦点を当てる。本論文は、以下のような相互に関連する3つの分析視角から問題に接近する。

第1の視角は機会構造の分析である。これは市場化の進展がもたらした経済的機会の構造変化にたいして、経済主体がどのように対応し、またそれがどのような経済的帰結をもたらしているかを分析するものである。具体的には、(1)農民の就業選択における教育、政治的地位および社会的ネットワークの役割、(2)出稼ぎ農民の都市労働市場への参入における社会的ネットワークの意義と限界、(3)農村世帯所得の決定メカニズムとその社会・政治的含意を考察していく。

第2の視角は、市場が「低発達」である環境(石川滋 1990)のもとにおける経済主体および地方党・政府機構の行為の分析である。この視角からは、(1)農村定期市における自営商工業者のリスク回避戦略、(2)農民企業家の経営行為にたいする地方党・政府機構および地域社会の制約、(3)地方党・政府機構による社会的ネットワークの動員、などが検討される。

第3の視角は、セミ・ミクロ(郷鎮・村落)レベルにおける地域比較分析であり、地域の総体的な経済発展水準、市場化の類型区分が比較軸として用いられる。地域比較分析の視角からは、(1)セミ・ミクロレベルにおける制度環境・社会経済環境と農民の就業選択・所得形成の相互関係、(2)異なった地域経済発展(農村工業化)パターンが認められる地域における農民企業家(郷鎮企業幹部)の社会的背景および企業家と地方党・政府機構との間のパトロン・クライアントネットワークの比較分析、などが進められる。

本論文では、市場移行論(market transition thesis)の枠組みを参考にして、経済主体の行為とその帰結に係る基本的な要因として、人的資本(狭義の人的資本すなわち教育水準および教育以外の場において獲得されるさまざまな知識・経験・技能を含む広義の人的資本)、政治的資本(党-国家体制party state systemにおける政治的地位すなわち黨員身分、基層幹部身分などを源泉とする)、およびネットワーク資本(個人や世帯が動員可能な社会的ネットワークの広がりとその性格)の3つを設定する。この3つの社会的な資本(social capitals)は互いにオーバーラップしているが、本論文においては、とくにネットワーク資本を焦点変数(focal variable)として考察の中心に位置付ける。ネットワーク資本は2つのレベルに分けられる。第1に、血縁関係や地縁的つながりなど、農村における伝統的な社会関係に基礎をおくネットワークである。これは教育水準や政治的地位に関わりなく、多くの農民が利用できるものである。本論文では農村社会における一次的な社会関係に基礎を置くという意味で、これを一次的な社会的ネットワーク(primary social networks)と呼ぶ。これにたいして、党-国家体制(party state system)との関係において形成されるネットワークを、本論文では社会・政治的ネットワーク(sociopolitical networks)と呼ぶ。それは共産黨員や基層幹部としての活動経験、フォーマルな経済組織(国营商業部門や購買・販売合作社、国有・集団所有企業など)における活動経験、あるいは村外での就学や兵役の経験など、通常の農村生活では得難い経験を通じて蓄積されるものである。

2. 構成

ここで本論文の構成と、第2章以下の各章の主な論点を示しておこう。

第1章 序論

第1部 市場と市場主体のケーススタディー

第2章 雲南農村におけるネットワーク資本、政治的資本およびバザール経済：ある農村定期市における自営商工業者の調査

第3章 郷鎮企業改革と農民企業家・地方政府間のパトロン-クライアントネットワーク：「蘇南モデル対温州モデル」再考

第4章 労働移動、職探し、および社会的ネットワーク：農村-都市間労働移動にかんする3つの調査

第5章 地方政府はどのように社会的ネットワークを利用しようとしているか：雲南農村におけるマイクロファイナンスのマイクロ政治経済学

第2部 村落比較研究

第6章 経済的機会への接近と所得形成：村落比較分析

第7章 小農の連続性と活力：人民公社制度下における世帯行為のケーススタディー

第8章 結論：改革以後の中国農村における市場化とネットワーク

まず第2章では、1998年に実施した、雲南省石林県の農村定期市（「集市」）で活動する自営商工業者のサンプル調査にもとづいて、その社会経済的プロフィールおよび経営行為とりわけ市場リスク回避戦略を分析する。その際、ギアツのバザール経済論を参照枠組みとして用いる(Geertz 1963)。本章の主な結論は以下のとおりである。第1に、農民が自営商工業活動に参入する際に広義の人的資本が重要な役割を果たしている。第2に、社会・政治的ネットワークの保有如何によって市場リスク回避戦略の選択に違いが認められる。社会・政治的ネットワークの保有者は継続取引型の戦略(特定の取引相手と継続的な取引関係を取り結ぶ戦略)を、それを保有しない者はリスク分散型の戦略(取引相手を幅広く分散させる戦略)を採用する傾向がある。第3に、政治的資本の保有者を、金融市場へのアクセスにおいて優位性をもっており、また経営態度の面でも積極的なグループとして特徴づけることができる。本章から浮かび上がるのは、改革以後の農村末端における企業家精神の一つの重要な担い手は、計画経済時代に形成された党・国家体制の制度的・組織的枠組みの中から生まれ出ているということである。

第3章は、1980年代以来、地域経済発展の対照的なモデルとみなされてきた「蘇南モデル」と「温州モデル」を、1990年半ば以降における郷鎮企業の私有化という新しい状況をふまえて再考するものである。依拠するデータは蘇南(江蘇省南部)の呉江市および温州市(浙江省南部)において実施した農民企業家(郷鎮企業幹部)の調査である(呉江の調査は2000年、温州の調査は2000年と1994年に実施)。1980年代においては、地方党・政府機構が経営に直接関与する集団所有制企業を核とする蘇南モデルと零細な家内企業と流通業者が担い手となる温州モデルという対比が鮮明であった。実際、企業家の出自を比較すると、呉江においては郷鎮レベルの党・政府機構の幹部層とかなりオーバーラップしているのに対し、温州の場合はオーナー経営者層を主とする構成になっている。この点をふまえたうえで、蘇南における郷鎮企業私有化の流れが両モデルの収斂を意味する否かが検討され

る。第1に、企業家の行動様式においては、市場志向の強まりすなわち蘇南から温州へという収斂傾向がたしかに観察される。しかしながら第2に、企業家と地方政府の関係についてみると、これまで企業と地方政治との関係が希薄であった温州において企業家の政治参与への意志の高まりがみられるなど、蘇南対温州の単純な対比を越えて、企業と地方党・政府機構の関係が再構築されつつあることが示唆される。

第4章では、農村 - 都市間労働移動をめぐる問題を、6省13都市を対象に実施した出稼ぎ農民世帯の調査(1999年)、雲南省石林県における日雇い労務者市場における聞き取り調査(1997年)および広東省珠江デルタ地域の日系企業における聞き取り・アンケート調査(1991-97年)にもとづいて考察する。本章の主な結論は以下のようにまとめることができる。第1に、農民が都市労働市場に参入する際に、ネットワーク資本は、制度的な参入障壁の高い国有セクターへ参入を容易にするうえで、また低学歴層が雇用機会を得るうえで、効果を発揮している。しかし技術・能力の要求水準が高い職種への参入においては、その効果は限定的である。第2に、教育水準、政治的地位、ネットワーク資本が出稼ぎ所得に与える影響は、都市における就業形態(被雇用か自営か)によって異なっている。被雇用の場合は、教育水準と賃金に有意なプラスの相関が認められるのにたいし、自営のケースにおいては都市における社会的ネットワークの広がり所得と有意に相関している。第3に、労働市場が未成熟で労働移動がもっぱら社会的ネットワークを通じたものであることは、セミ・ミクロレベルにおける就業構造・所得形成の著しい地域的差異をもたらしている。第4に、日雇い労務者市場の調査からは、地方政府とつながる社会・政治的ネットワークの有無が、日雇い労務者と手配師(「包工頭」)を分ける大きな条件であることが示された。

第5章では、1999年に実施した聞き取り調査にもとづいて、雲南省農村におけるマイクロファイナンスの実験を分析する。マイクロファイナンスは、社会的ネットワークを利用することによって金融市場の低発達に起因する問題(情報問題、契約執行上の問題)を克服しようとするものである。長期的な制度建設の視点からみた場合、マイクロファイナンスは、政府と農民、政府と市場の新しい関係の形成への萌芽を含んでいる。というのは、政府が直接農民を組織・動員する従来の手法に代わって、社会的ネットワークを利用することによって経済的インセンティブにもとづく自発的な組織作りを誘導する手法を試みているからである。しかしながら、現段階においてマイクロファイナンスの実施過程は、基層幹部を通じた「上から下へ」の農民の形式的な組織化という、従来型の政策執行パターンに止まっている。これは、融資と技術普及のリンケージの弱さ、農産物流通システムの

低発達，競合的な金融スキームの存在などの原因により，農民の側に自発的組織作りにたいするインセンティブが十分生まれていないためである。

第6章は，5省（山東，浙江，安徽，湖南，貴州）の5つの行政村における世帯調査にもとづく地域比較分析である。各村における世帯所得構造と世帯所得分布，そして農民の非農業所得機会（地場および出稼ぎ）への接近可能性を決定する要因が分析される。主な分析結果は以下のとおりである。各村の経済発展水準はかなり異なっているが，世帯所得形成にとって非農業所得が重要である点は共通している。農民が有利な非農業所得機会に接近する際に人的資本と政治的資本がどのような役割を果たすかを調べると，2つの資本の役割は，各調査村の総体的な経済発展水準よりも，むしろ市場発展の類型（郷鎮企業部門の性格，自営商工業の展開度，村を取り巻く労働市場の構造，および基層党・行政機構の経済にたいする介入の強さなど）によって強く規定されている。

第7章は，以上各章で示された，改革以後における中国農民のダイナミズムの歴史的背景を描くものである。具体的には，第6章で対象とした浙江省の行政村の中から1つの自然村を取り出して，1950年代から90年代に至る，世帯所得形成の長期変動を観察した。依拠するデータは，人民公社時期における生産大隊と生産隊の会計帳簿，および1994年に実施した世帯調査である。その結果，人民公社時期においても，農家が世帯の福祉を最大化すべく就業・経営選択を行ってきたことが跡づけられた。調査村落においては，1960～70年代の農業急進主義(agrarian radicalism)の時期にあっても自家保留地(「自留地」)と農村定期市取引が一貫して維持されており，限られた範囲内ではあるものの，農家が集団部門と私的部門の間で労働投入の選択を行っていたことが示唆された。また調査村落においては，人民公社時期を通じて，各世帯の現金収入の相当部分が私的活動を源泉としており，私的経済活動は人民公社制度にとって残差というよりもむしろ制度存続にとって不可欠のものであった。

3．本論文の含意

本論文の含意は，「市場の低発達」，「市場 - 国家 - 社会（コミュニティ）の三項関係」，「社会的ネットワークの集合体としての市場」をキーワードとして以下のようにまとめることができる。

本論文の背景には，近年の開発経済学，アジア地域研究における相互に密接に関連する2つの流れがある。1つは，発展途上経済における「市場の低発達」に着目するものであ

る(石川滋 1990)。市場の低発達とは、社会的分業の低位性や市場に関わる物的インフラの脆弱さのみならず、市場取引を根底で支える制度的インフラの低発達を意味しており、そうした発展途上経済においては「慣習経済」の役割が重要となる。もう1つは、市場対国家の二項関係を越えて市場 - 国家 - 社会(コミュニティ)の三項関係に着目する流れである(石川滋 1990, 速水佑次郎 1996)。コミュニティ(石川の「慣習経済」とは、もっとも一般的に定義するならば何らかの社会的紐帯で結ばれた人々の集合であり、社会的ネットワークこそコミュニティの核心である。他方、ノース流の制度理解にしたがって市場を一つの制度ととらえるならば、それはフォーマルな取引制度・組織の集合体としてのみならず、インフォーマルな社会的関係の集合体としてもとらえることができる(David Wank 1999, 原洋之介 1996)。本論文が市場 - 国家 - 社会の三項関係を考察する際に、社会的ネットワークの役割を焦点としたのは、このためである。

本論文においては以下の3つの側面から低発達な市場環境下における市場 - 国家 - 社会の三項関係を考察した。第1は、市場 - 社会関係の側面である。農村 - 都市間労働移動の分析からは、労働市場がきわめて低発達な状況のもとで、一次的ネットワークが農民の職探しや生活上の問題の解決に不可欠な役割を果たしていることが確認された。また農村定期市の分析からは、保有する社会的なネットワークの性格の違いによって、自営商工業者の行為様式が異なることが示唆された。第2は、市場 - 国家関係の側面である。本論文では地域経済発展モデルの比較から、市場化の進展につれて地方政府の役割が変化するという問題を考察した。蘇南地域においては、市場化の初期局面である1980年代の段階においては、地方政府と郷鎮企業が一体となって活動する状況がみられた。しかし1990年代半ば以降に至ると、地方政府に期待される役割は、市場支持的な政策によって市場の発展に寄与するという、より間接的なものに変化してきている。第3は、国家 - 社会関係の側面である。本論文では、内陸農村におけるマイクロファイナンスをとりあげて、地方政府が社会的ネットワークを利用して市場の低発達に対処しようとする側面を考察した。上述のように現時点においてこの実験は必ずしも期待通りの成果をあげていない。しかしそれは計画経済時代における政治動員や市場にたいする直接干渉に代わる新しい国家 - 社会関係、国家 - 市場関係への萌芽を含んでいる点で注目すべきものである。

市場を制度として考察する際には、以下の点に留意する必要がある。第1にフォーマル・インフォーマルという二分法の限界である。外形的には同じ制度が実際には各地のインフォーマルな規範によって解釈され直して運用されていること、あるいはフォーマルな制度

を執行する組織の行為にインフォーマルな人的関係が絡み付いていることなどは、しばしば観察される事実である。すなわち、制度としての市場をフォーマル・インフォーマルという二重構造でとらえ、かつ両者の相互関係に留意することが必要である。第1章で示したように、本論文が、ネットワーク資本を、一次的なネットワークと社会・政治的ネットワークという2つのレベルに分けて考察を進めたのはこのためであった。本論文を通じて、社会・政治的ネットワークの蓄積が経済主体の行為選択とその帰結に大きな影響を及ぼしていることが明らかとなった。すなわち中国農村における市場化は、それが党 - 国家体制という計画経済時代に形成されたフォーマルな制度的・組織的枠組みに相当程度規定されているというだけでなく、そうしたフォーマルな枠組みとの関係において成立しているインフォーマルな社会関係もまた重要な役割を果たしているという二重の意味において、社会的・政治的色彩を強く帯びている。